

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月14日

【四半期会計期間】 第171期第2四半期
(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 凸版印刷株式会社

【英訳名】 TOPPAN PRINTING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 金子真吾

【本店の所在の場所】 東京都台東区台東一丁目5番1号

【電話番号】 03(3835)5111(大代表)
(上記は登記上の本店所在地で実質的な本社業務は下記で行っている。)

【事務連絡者氏名】 経理部長 黒部 隆

【最寄りの連絡場所】 (本社事務所)
東京都千代田区神田和泉町1番地

【電話番号】 03(3835)5660

【事務連絡者氏名】 経理部長 黒部 隆

【縦覧に供する場所】 凸版印刷株式会社本社事務所
(東京都千代田区神田和泉町1番地)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

| 回次 | | 第170期 前第2四半期 連結累計期間 | 第171期 当第2四半期 連結累計期間 | 第170期 |
|----------------------------|-------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | | 自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日 | 自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日 | 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日 |
| 売上高 | (百万円) | 720,864 | 691,034 | 1,474,682 |
| 経常利益 | (百万円) | 15,807 | 13,649 | 51,854 |
| 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 | (百万円) | 8,206 | 11,146 | 35,245 |
| 四半期包括利益又は包括利益 | (百万円) | 1,454 | 11,748 | 17,782 |
| 純資産額 | (百万円) | 1,058,370 | 1,069,696 | 1,066,851 |
| 総資産額 | (百万円) | 1,865,135 | 1,892,751 | 1,876,574 |
| 1株当たり四半期(当期) 純利益 | (円) | 12.82 | 17.41 | 55.04 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 | (円) | 11.47 | 15.59 | 49.34 |
| 自己資本比率 | (%) | 49.7 | 49.6 | 49.8 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 42,948 | 51,423 | 101,631 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 33,801 | 21,440 | 55,294 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 58,862 | 23,583 | 89,282 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 | (百万円) | 287,120 | 340,686 | 292,676 |

| 回次 | | 第170期 前第2四半期 連結会計期間 | 第171期 当第2四半期 連結会計期間 |
|-------------|-----|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | | 自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日 | 自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益 | (円) | 6.37 | 12.65 |

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）におけるわが国経済は、個人消費や企業収益の改善に足踏みが見られるなど、一部に弱さが見られたものの、全体としては緩やかな回復基調が続いた。海外経済は米国の景気回復が続く一方、中国をはじめとするアジア新興国経済の減速や英国のEU離脱問題などにより不確実性が高まっており、急激な円高・株安の進行も相俟って、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移している。

印刷業界においては、インターネット広告を中心に企業の広告宣伝費は拡大した一方、出版市場は依然として縮小傾向にある。ペーパーメディア需要の伸び悩みに加え、異業種・異業態の新規参入が相次ぎ、全体を通しては厳しい経営環境となった。

このような環境のなかでトッパングループは、21世紀の企業像と事業領域を定めた「TOPPAN VISION 21」に基づき、「グループを含めた構造改革の遂行」、「新事業・新市場の創出」、「グローバルな事業展開の加速」を重要な経営課題と位置付け、グループ一体となって収益体制の強化に取り組んできた。新たな収益モデルを早期確立すべく、既存事業においては競争優位性の確立とコスト削減を推進し、新規事業においては成長分野に対して積極的に経営資源を投入してきた。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ4.1%減の6,910億円となった。また、営業利益は2.5%増の145億円となり、経常利益は13.7%減の136億円となった。親会社株主に帰属する四半期純利益は35.8%増の111億円となった。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の状況は以下のとおりである。

情報コミュニケーション事業分野

セキュア関連では、ICカードが好調に推移したほか、高い安全管理体制を活かして金融業界向けのBPO（ビジネスプロセスアウトソーシング）などが増加した。

ビジネスフォーム関連では、ビジネスフォームは、電子化に伴う需要量の減少などにより前年を下回った。データ・プリント・サービスは、企業の経費削減に伴う価格下落や大型案件の縮小などの影響を受け、前年を下回った。

マーケティング関連では、チラシやパンフ・カタログなどが減少するなか、企画力を活かした顧客への課題解決提案により、SP関連ツールが増加したほか、豊富な実績、ノウハウの活用により業務受託ビジネスが順調に推移した。当社は「旅道」プロジェクトとして、観光立国の実現に向け訪日外国人目線で旅の質と利便性を向上させる取り組みを拡大している。その一環として、VR（バーチャルリアリティ）の活用により、現存しない史跡を高精彩かつ色鮮やかに再現するストリートミュージアムや、ヘッドマウントディスプレイを使用した文化財の鑑賞など、新たなサービスを提供した。また、国内最大級の電子チラシサービス「Shuforo！（シュフォー）」は、ユーザーの位置情報（現在地）に合わせて、店舗がタイムリーに誘客するためのコンテンツを配信できる電子手配りサービス「ココチラ」をリリースするなど、流通企業のニーズに応えるサービスの拡充とメディア価値の向上に取り組んだ。

コンテンツ関連では、出版印刷物は国内外の雑誌の休・廃刊や頁減などの影響により、前年を下回った。株式会社Book Liveは、小説投稿サービスによるオリジナルコンテンツの拡充や、会員登録不要の無料マンガアプリの提供など、多様なユーザーのニーズにあった電子書籍の楽しみ方の実現に向け、サービスを展開した。

以上の結果、情報コミュニケーション事業分野の売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ3.7%減の4,295億円、営業利益は7.3%減の179億円となった。

生活・産業事業分野

パッケージ関連では、軟包装材は、透明バリアフィルム「GL BARRIER」や使用済みPETボトルを再生素材として使用したメカニカルリサイクルPETフィルムの包装材などが増加し、前年を上回った。また、海外初の透明バリアフィルムの生産拠点となるToppan USA, Inc. ジョージア工場は、平成28年4月に竣工して以降、順調に立ち上がっている。医療・医薬向け包装材は、群馬センター工場の高度な品質管理体制やクリーンな生産環境の活用などにより、堅調に推移した。紙製飲料缶「カートカン」が順調に推移したが、紙器は前年を下回った。

建装材関連では、国内は化粧シート「101エコシート」や不燃アルミ製品「フォルティナ」などのオリジナル商材を中心に増加したが、海外は減少した。また、意匠性のみならず高い耐傷性、耐汚染性を有する世界最高水準の表面性能を実現した化粧シート「Smart NANO(スマートナノ)」シリーズは、6月のプレスリリース以降市場より高い評価を受けている。

以上の結果、生活・産業事業分野の売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ1.0%減の2,026億円、営業利益は64.3%増の99億円となった。

エレクトロニクス事業分野

ディスプレイ関連では、カラーフィルタは、中小型サイズが堅調に推移したものの大型サイズは減少し、前年を下回った。反射防止フィルムは、顧客のニーズに合わせた製品開発により、順調に拡大した。TF T液晶パネルは、車載向けは堅調に推移したものの産業機器向けが減少し、前年を下回った。

半導体関連では、フォトマスクは、半導体市場が低調に推移するなか、前年を下回った。高密度半導体パッケージ基板のFC-BGA基板は、海外向けを中心に減少した。

エレクトロニクス事業分野の主要品種においては、成長市場のアジア地域では着実に需要を取り込む体制整備を進め、また、成熟化が進む市場では生産体制の再構築を行うことにより、収益基盤を強化した。

以上の結果、エレクトロニクス事業分野の売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ16.6%減の699億円、営業利益は40.0%減の15億円となった。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ161億円増加し、1兆8,927億円となった。これは、有価証券が352億円、現金及び預金が298億円、それぞれ増加したものの、受取手形及び売掛金が402億円、機械装置及び運搬具が84億円、それぞれ減少したことなどによるものである。

負債は、前連結会計年度末に比べ133億円増加し、8,230億円となった。これは、社債が300億円増加したものの、支払手形及び買掛金が167億円減少したことなどによるものである。

純資産は、前連結会計年度末に比べ28億円増加し、1兆696億円となった。これは、その他有価証券評価差額金が131億円、利益剰余金が54億円、それぞれ増加したものの、為替換算調整勘定が135億円、非支配株主持分が20億円、それぞれ減少したことなどによるものである。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ480億円(16.4%)増加し、3,406億円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、前年同四半期連結累計期間に比べ84億円(19.7%)増加し、514億円となった。これは、仕入債務の増減額が75億円、前受金の増減額が58億円、法人税等の支払額又は還付額が60億円、それぞれ増加したことなどによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動により使用した資金は、前年同四半期連結累計期間に比べ123億円(36.6%)減少し、214億円となった。これは、有価証券の取得による支出が267億円、投資有価証券の売却及び償還による収入が147億円、それぞれ増加したこと、定期預金の預入による支出が152億円、有形固定資産の取得による支出が85億円、それぞれ減少したことなどによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果得られた資金は、235億円となった。これは、社債の発行による収入が298億円あったことなどによるものである。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更はない。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりである。

会社の支配に関する基本方針

株式会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容の概要

当社においては、当社の社会的使命を十分に理解し、専門性の高い業務知識や営業ノウハウを備えた者が取締役役に就任し、法令及び定款の定めを遵守しつつ当社の財務及び事業の方針の決定に携わることが、当社及び当社株主共同の利益に資するものと考えている。

不適切な者による支配の防止のための取組みの概要

当社取締役会は、不適切な者による当社の支配を防止する観点から、当社の株式に対する買収提案がなされた場合、その内容が妥当か否かを当社株主が適切に判断できるよう、大規模買付者及び当社取締役会の双方から適切かつ十分な情報が提供されることが不可欠であると考えます。

そのため、平成19年6月28日開催の第161回定時株主総会の決議によって、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、又は結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為を行おうとする者に対して、事前に当社取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、当社取締役会が当該情報を検討するために必要である一定の評価期間が経過した後にのみ大規模買付行為を開始できることを要請する「大規模買付者による情報提供及び当社取締役会による対抗措置の発動に関するルール」の導入を決定している。

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合には、具体的な買付方法の如何にかかわらず、当社取締役会は、特別委員会の勧告を最大限に尊重したうえで、当社及び当社株主全体の利益を守ることを目的として、新株予約権の発行等、会社法その他の法律及び当社定款により認められる対抗措置をとり、当該大規模買付行為に対抗する場合がある。

また、大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、当社取締役会の評価として当該大規模買付行為が当社及び当社株主全体の利益を著しく損なうと判断した場合には、同様に対抗措置をとることがある。

なお、当該ルールは、有効期限の到来に伴い、平成22年6月29日開催の第164回定時株主総会、平成25年6月27日開催の第167回定時株主総会及び平成28年6月29日開催の第170回定時株主総会において、その更新を決議している。

上記の取組みについての取締役会の判断

当社取締役会は、上記の取組みが上記の基本方針に沿って策定され、当社の企業価値及び株主共同の利益を確保するための取組みであり、当社株主全体の利益を損なうものではないと考える。

また、当社は、取締役会によって恣意的な判断がされることを防止し、判断の合理性及び公正性を担保するために、当社取締役会から独立した機関として特別委員会を設置している。特別委員会は、大規模買付行為を評価・検討し、特別委員会としての意見を慎重にとりまとめ、当社取締役会に対して勧告する。上記の取組みには、新株予約権無償割当等、会社法その他の法律及び定款により認められる対抗措置をとる場合には特別委員会の勧告を最大限尊重し、当社及び当社株主の共同の利益を守ることを目的とすることが定められており、取締役の地位の維持を目的とするものではない。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ（当社及び連結子会社）全体の研究開発費は9,572百万円である。

(6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画は、次のとおりである。

（新設）

| 会社名 事業所名 | 所在地 | セグメント の名称 | 設備の内容 | 投資予定金額 | | 資金調達方法 | 着手及び完了予定 | |
|-----------------|------------|---------------|---------------------|-------------|---------------|--------|--------------|-------------|
| | | | | 総額 (百万円) | 既支払額 (百万円) | | 着手 | 完了 |
| 凸版印刷(株) 深谷工場 | 埼玉県 深谷市 | 生活・産業 事業分野 | 高機能部 材関連製 造設備 | 10,100 | | 自己資金 | 平成28年 10月 | 平成31年 1月 |

(注)上記金額には、消費税等は含まれていない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|---------------|
| 普通株式 | 2,700,000,000 |
| 計 | 2,700,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成28年11月14日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|----------------------------------|------------------------------------|------------------|
| 普通株式 | 699,412,481 | 699,412,481 | 東京証券取引所 市場第一部 | 単元株式数は1,000株である。 |
| 計 | 699,412,481 | 699,412,481 | | |

(注) 提出日現在の発行数には、平成28年11月1日からこの四半期報告書提出日までの転換社債型新株予約権付社債の権利行使により発行された株式数は含まれていない。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成28年9月30日 | | 699,412 | | 104,986 | | 117,738 |

(6) 【大株主の状況】

(平成28年9月30日現在)

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|------------------------------|--------------------|---------------|------------------------------------|
| 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社信託口 | 東京都港区浜松町二丁目11 - 3 | 41,715 | 5.96 |
| 日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社信託口 | 東京都中央区晴海一丁目8 - 11 | 32,834 | 4.69 |
| 日本生命保険相互会社 | 東京都千代田区丸の内一丁目6 - 6 | 30,004 | 4.29 |
| 第一生命保険株式会社 | 東京都中央区晴海一丁目8 - 12 | 20,486 | 2.93 |
| 東洋インキSCホールディング ス株式会社 | 東京都中央区京橋三丁目7 - 1 | 17,132 | 2.45 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内二丁目7 - 1 | 15,628 | 2.23 |
| 株式会社三井住友銀行 | 東京都千代田区丸の内一丁目1 - 2 | 15,628 | 2.23 |
| 従業員持株会 | 東京都千代田区神田和泉町1 | 14,268 | 2.04 |
| 株式会社講談社 | 東京都文京区音羽二丁目12 - 21 | 13,327 | 1.91 |
| 日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社信託口9 | 東京都中央区晴海一丁目8 - 11 | 12,486 | 1.79 |
| 計 | | 213,511 | 30.53 |

- (注) 1 当社が当期末において保有している自己株式55,003千株(7.86%)については、上記の表中から除いている。
- 2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口並びに日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口及び信託口9の所有株式数は、全て信託業務に係るものである。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成28年9月30日現在)

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------------------|----------|------------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 55,003,000 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 640,855,000 | 640,855 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 3,554,481 | | 一単元(1,000株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 699,412,481 | | |
| 総株主の議決権 | | 640,855 | |

(注) 1 「単元未満株式」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が500株含まれている。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が719株含まれている。

【自己株式等】

(平成28年9月30日現在)

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|----------------------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 凸版印刷株式会社 | 東京都台東区台東 一丁目5番1号 | 55,003,000 | | 55,003,000 | 7.86 |
| 計 | | 55,003,000 | | 55,003,000 | 7.86 |

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりである。

(役職の異動)

| 新役名及び職名 | | 旧役名及び職名 | | 氏名 | 異動年月日 |
|---------|--|---------|--|-------|-----------|
| 専務取締役 | 全社営業、 広報本部、 教育ICT事業開発本部担当 | 専務取締役 | 全社営業、 広報本部担当 | 前田 幸夫 | 平成28年9月1日 |
| 専務取締役 | 経営企画本部長 兼 戦略投資推進室長 兼 グローバル事業推進室長 | 専務取締役 | 経営企画本部長 兼 戦略投資推進室長 兼 グローバル事業推進室長 及び 教育ICT事業開発本部 担当 | 磨 秀晴 | 平成28年9月1日 |

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日) |
|-------------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 230,288 | 260,179 |
| 受取手形及び売掛金 | 390,855 | 350,568 |
| 有価証券 | 111,843 | 147,109 |
| 商品及び製品 | 34,632 | 33,688 |
| 仕掛品 | 30,944 | 33,840 |
| 原材料及び貯蔵品 | 19,154 | 19,602 |
| その他 | 37,979 | 39,642 |
| 貸倒引当金 | 3,491 | 2,883 |
| 流動資産合計 | 852,207 | 881,749 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 239,191 | 232,756 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 119,594 | 111,145 |
| 土地 | 139,854 | 138,420 |
| 建設仮勘定 | 26,930 | 24,438 |
| その他（純額） | 12,406 | 11,407 |
| 有形固定資産合計 | 537,977 | 518,168 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 27,441 | 24,958 |
| 無形固定資産合計 | 27,441 | 24,958 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 372,948 | 389,874 |
| その他 | 87,607 | 79,551 |
| 貸倒引当金 | 1,607 | 1,550 |
| 投資その他の資産合計 | 458,948 | 467,875 |
| 固定資産合計 | 1,024,367 | 1,011,002 |
| 資産合計 | 1,876,574 | 1,892,751 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日) |
|------------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 271,663 | 254,879 |
| 短期借入金 | 15,336 | 13,962 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 17,390 | 16,832 |
| 1年内償還予定の新株予約権付社債 | 40,044 | 40,011 |
| 未払法人税等 | 12,446 | 12,200 |
| 賞与引当金 | 17,854 | 18,255 |
| その他の引当金 | 1,736 | 3,197 |
| その他 | 85,632 | 81,228 |
| 流動負債合計 | 462,105 | 440,567 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 90,000 | 120,000 |
| 新株予約権付社債 | 40,150 | 40,000 |
| 長期借入金 | 78,189 | 79,564 |
| 退職給付に係る負債 | 55,020 | 56,503 |
| その他の引当金 | 1,934 | 1,550 |
| その他 | 82,321 | 84,869 |
| 固定負債合計 | 347,617 | 382,488 |
| 負債合計 | 809,722 | 823,055 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 104,986 | 104,986 |
| 資本剰余金 | 117,743 | 117,776 |
| 利益剰余金 | 623,049 | 628,467 |
| 自己株式 | 57,381 | 57,414 |
| 株主資本合計 | 788,397 | 793,816 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 138,536 | 151,650 |
| 繰延ヘッジ損益 | 288 | 346 |
| 為替換算調整勘定 | 4,935 | 8,580 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 2,621 | 2,561 |
| その他の包括利益累計額合計 | 145,803 | 145,285 |
| 非支配株主持分 | 132,650 | 130,593 |
| 純資産合計 | 1,066,851 | 1,069,696 |
| 負債純資産合計 | 1,876,574 | 1,892,751 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

| | (単位：百万円) | |
|--------------|---|---|
| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) |
| 売上高 | 720,864 | 691,034 |
| 売上原価 | 599,256 | 567,350 |
| 売上総利益 | 121,607 | 123,684 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 運賃 | 14,386 | 14,341 |
| 貸倒引当金繰入額 | 29 | 158 |
| 役員報酬及び給料手当 | 36,397 | 35,859 |
| 賞与引当金繰入額 | 6,559 | 7,137 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 251 | 247 |
| 退職給付費用 | 1,662 | 1,724 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 173 | 179 |
| 旅費 | 3,149 | 3,016 |
| 研究開発費 | 6,775 | 7,333 |
| その他 | 38,048 | 39,412 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 107,374 | 109,093 |
| 営業利益 | 14,233 | 14,590 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 471 | 239 |
| 受取配当金 | 3,617 | 3,897 |
| 持分法による投資利益 | 1,522 | 1,346 |
| その他 | 1,646 | 1,345 |
| 営業外収益合計 | 7,257 | 6,830 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1,584 | 1,103 |
| 為替差損 | 786 | 3,085 |
| 解体撤去費用 | 870 | 1,841 |
| その他 | 2,442 | 1,740 |
| 営業外費用合計 | 5,684 | 7,771 |
| 経常利益 | 15,807 | 13,649 |

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 4,431 | 58 |
| 投資有価証券売却益 | 941 | 16,422 |
| 関係会社株式売却益 | 4 | 941 |
| 退職給付信託設定益 | 1,022 | - |
| その他 | - | 79 |
| 特別利益合計 | 6,400 | 17,502 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 526 | 767 |
| 投資有価証券評価損 | 17 | 60 |
| 投資有価証券売却損 | 11 | 4 |
| 減損損失 | 1,199 | 2,133 |
| 関係会社特別退職金 | 1,363 | 1,359 |
| 災害による損失 | - | 541 |
| 関係会社株式売却損 | 3,995 | - |
| 関係会社整理損 | 117 | - |
| その他 | 82 | - |
| 特別損失合計 | 7,314 | 4,867 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 14,892 | 26,284 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 5,617 | 10,931 |
| 法人税等調整額 | 392 | 2,222 |
| 法人税等合計 | 5,225 | 8,709 |
| 四半期純利益 | 9,667 | 17,574 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 1,461 | 6,427 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 8,206 | 11,146 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 四半期純利益 | 9,667 | 17,574 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 10,099 | 8,857 |
| 繰延ヘッジ損益 | 28 | 57 |
| 為替換算調整勘定 | 1,835 | 14,377 |
| 退職給付に係る調整額 | 417 | 139 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 339 | 109 |
| その他の包括利益合計 | 8,213 | 5,825 |
| 四半期包括利益 | 1,454 | 11,748 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 1,030 | 10,628 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 423 | 1,119 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) |
|--------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 14,892 | 26,284 |
| 減価償却費 | 29,517 | 28,124 |
| 減損損失 | 1,199 | 2,133 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 340 | 398 |
| 受取利息及び受取配当金 | 4,088 | 4,137 |
| 持分法による投資損益(は益) | 1,522 | 1,346 |
| 投資有価証券売却損益(は益) | 929 | 16,418 |
| 固定資産除売却損益(は益) | 3,904 | 709 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 34,623 | 34,862 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 5,711 | 4,681 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 19,755 | 12,178 |
| 前受金の増減額(は減少) | 465 | 6,309 |
| その他 | 2,631 | 1,421 |
| 小計 | 47,077 | 60,684 |
| 利息及び配当金の受取額 | 3,965 | 4,372 |
| 利息の支払額 | 1,632 | 1,126 |
| 法人税等の支払額又は還付額(は支払) | 6,462 | 12,506 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 42,948 | 51,423 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 17,384 | 2,153 |
| 定期預金の払戻による収入 | 15,119 | 5,113 |
| 有価証券の取得による支出 | 10,000 | 36,799 |
| 有価証券の売却による収入 | 7,400 | 15,300 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 35,144 | 26,577 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 5,545 | 210 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 2,476 | 2,395 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 3,383 | 6,150 |
| 投資有価証券の売却及び償還による収入 | 5,553 | 20,287 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 | 1,207 | 3,244 |
| 子会社株式の売却による収入 | - | 5,762 |
| その他 | 238 | 2,717 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 33,801 | 21,440 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 3,682 | 1,983 |
| 長期借入れによる収入 | 11,626 | 10,200 |
| 長期借入金の返済による支出 | 6,670 | 7,336 |
| 社債の発行による収入 | - | 29,801 |
| 社債の償還による支出 | 59,990 | 150 |
| 自己株式の取得による支出 | 45 | 19 |
| 配当金の支払額 | 5,800 | 5,799 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | 793 | 874 |
| その他 | 871 | 254 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 58,862 | 23,583 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 924 | 5,555 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 48,790 | 48,009 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 335,911 | 292,676 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 287,120 | 340,686 |

【注記事項】

(会計方針の変更)

| |
|--|
| 当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日) |
| (「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用) 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直している。 回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3) から に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算している。 なお、当該変更が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微である。 |

| |
|---|
| 当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日) |
| (「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用) 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。 なお、当該変更が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微である。 |

(追加情報)

| |
|--|
| 当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日) |
| 当社は、平成28年5月26日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるToppan Leefung Printing (Shenzhen) Co., Ltd.の出資持分をすべて深圳市潤璟実業有限公司に譲渡することを決議し、平成28年10月12日に譲渡を行った。 |
| 1 持分譲渡の理由 中国における雑誌・書籍に関する生産体制の最適化を図り、経営基盤を強化するためである。 なお、当該持分譲渡の対象となるToppan Leefung Printing (Shenzhen) Co., Ltd.は、当社連結子会社であるToppan Leefung Pte.Ltd.の子会社として、中国における雑誌・書籍等印刷物の製造販売を行っているうちの1社である。 |
| 2 持分譲渡先の名称：深圳市潤璟実業有限公司 |
| 3 譲渡の時期：平成28年10月12日 |
| 4 当該子会社の名称、事業内容及び取引内容 (1) 名称 : Toppan Leefung Printing (Shenzhen) Co., Ltd. (2) 事業内容 : 雑誌、書籍等印刷物の製造販売 (3) 取引内容 : 該当事項なし |
| 5 譲渡する持分の譲渡価額、譲渡損益及び譲渡後の持分比率 (1) 譲渡価額 : 1,830百万人民元 (2) 譲渡損益 : 平成29年3月期連結決算において、関係会社株式売却益276億円を特別利益とし て計上する見込みである。 (3) 譲渡後の持分比率 : - % |

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

(1) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対する保証

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日) |
|---|-------------------------|------------------------------|
| Advanced Mask Technology Center GmbH & Co.KG | 1,021百万円 * 1 | 680百万円 * 2 |

上記* 1及び* 2は外貨建保証債務額であり、* 1については前連結会計年度末日の為替相場により、* 2については当第2四半期連結会計期間末日の為替相場により、それぞれ円換算している。

* 1 1,021百万円 (8,000千ユーロ)

* 2 680百万円 (6,000千ユーロ)

(2) 勤労者財産形成促進法に基づく従業員の銀行からの借入金に対する保証

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日) |
|--|-------------------------|------------------------------|
| | 0百万円 | |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 184,582百万円 | 260,179百万円 |
| 有価証券勘定 | 147,886 | 147,109 |
| 計 | 332,468 | 407,289 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | 6,872 | 22,312 |
| 償還期間が3か月を超える債券等 | 38,476 | 44,290 |
| 現金及び現金同等物 | 287,120 | 340,686 |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 | 1株当たり 配当額 | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|----------|--------------|------------|------------|-------|
| 平成27年5月28日 取締役会 | 普通株式 | 5,800百万円 | 9円00銭 | 平成27年3月31日 | 平成27年6月29日 | 利益剰余金 |

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 | 1株当たり 配当額 | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---------------------|-------|----------|--------------|------------|------------|-------|
| 平成27年11月11日 取締役会 | 普通株式 | 5,800百万円 | 9円00銭 | 平成27年9月30日 | 平成27年12月7日 | 利益剰余金 |

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 | 1株当たり 配当額 | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|----------|--------------|------------|------------|-------|
| 平成28年5月26日 取締役会 | 普通株式 | 5,799百万円 | 9円00銭 | 平成28年3月31日 | 平成28年6月30日 | 利益剰余金 |

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 | 1株当たり 配当額 | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---------------------|-------|----------|--------------|------------|------------|-------|
| 平成28年11月11日 取締役会 | 普通株式 | 6,444百万円 | 10円00銭 | 平成28年9月30日 | 平成28年12月5日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注) | 四半期連結 損益計算書 計上額 |
|-----------------------|-------------------------|---------------|------------------|---------|------------|-----------------------|
| | 情報コミュニ ケーション 事業分野 | 生活・産業 事業分野 | エレクトロニク ス事業分野 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 440,137 | 196,927 | 83,799 | 720,864 | | 720,864 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 6,017 | 7,717 | 161 | 13,896 | 13,896 | |
| 計 | 446,155 | 204,644 | 83,960 | 734,760 | 13,896 | 720,864 |
| セグメント利益(営業利益) | 19,401 | 6,076 | 2,599 | 28,077 | 13,843 | 14,233 |

(注) セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 13,980百万円等が含まれている。全社費用は、主に当社の本社部門及び基礎研究部門等にかかる費用である。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため記載を省略している。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注) | 四半期連結 損益計算書 計上額 |
|-----------------------|-------------------------|---------------|------------------|---------|------------|-----------------------|
| | 情報コミュニ ケーション 事業分野 | 生活・産業 事業分野 | エレクトロニク ス事業分野 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 424,454 | 196,697 | 69,883 | 691,034 | | 691,034 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 5,084 | 5,920 | 113 | 11,118 | 11,118 | |
| 計 | 429,538 | 202,617 | 69,996 | 702,153 | 11,118 | 691,034 |
| セグメント利益(営業利益) | 17,982 | 9,984 | 1,559 | 29,526 | 14,935 | 14,590 |

(注) セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 14,933百万円等が含まれている。全社費用は、主に当社の本社部門及び基礎研究部門等にかかる費用である。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため記載を省略している。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

| 項目 | 前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) |
|---|---|---|
| (1) 1株当たり四半期純利益 | 12円82銭 | 17円41銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円) | 8,206 | 11,146 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | | |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円) | 8,206 | 11,146 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 640,332 | 640,247 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 | 11円47銭 | 15円59銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円) | 22 | 23 |
| (うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円)) | (22) | (23) |
| 普通株式増加数(千株) | 73,126 | 73,126 |
| (うち新株予約権付社債(千株)) | (73,126) | (73,126) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要 | | |

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

平成28年11月11日開催の取締役会において、第171期の中間配当に関し、次のとおり決議した。

- (1) 期末配当による配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・ 6,444百万円
- (2) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・ 10円00銭
- (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・ 平成28年12月5日

(注)平成28年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し、支払を行う。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月14日

凸版印刷株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 純 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 田 秀 敏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 嶋 幸 児 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている凸版印刷株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、凸版印刷株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。